



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL https://www.p-ban.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 TEL (03)3265-0343
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	894	△10.8	70	△42.7	71	△42.5	46	△51.4
2020年3月期第2四半期	1,002	3.7	123	△10.6	123	△9.7	96	△9.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	10.53	9.55
2020年3月期第2四半期	21.57	19.65

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,351	1,063	78.6
2020年3月期	1,444	1,126	78.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,062百万円 2020年3月期 1,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	0.00	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,173	1.9	250	1.6	255	10.2	175	57.0	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	4,500,406株	2020年3月期	4,500,406株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	91,824株	2020年3月期	102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,459,353株	2020年3月期2Q	4,482,334株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、決算説明会の開催を中止とし、動画配信に変更いたしました。動画につきましては、使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における国内の電子工業は、新型コロナウイルス感染症の拡大による、設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況が続きました。足元では経済活動は徐々に持ち直しの動きがみられますが、依然として経済の見通しは不透明であります。

このような事業環境の下、当社は、新規顧客獲得のための取り組みとして、会場参加型のP板.comサービス導入セミナー、各種技術セミナーをオンラインに切り替えて開催し、従来のセミナー形式ではリーチできなかった全国各地の新たな顧客層と交渉機会を得ることができました。また、withコロナ時代における企業間取引の業務改革による、資材調達をEC購入に切り替える動きを見込んだ需要獲得策として、Google、Yahoo!へのリスティング広告を強化し、WEB検索からの流入拡大を図りました。その結果、累計ユーザー登録数は前期末57,403名から59,358名（前期末比3.4%増）となりました。

また、市場環境の変化に対応すべく経費削減を行いながらも、新たなサービス構築や自社システムの改善を加速させるためにSEを増員し、昨年末にリリースした電子機器の一括受託を行う「P板.com EMS」の本格稼働による事業成長に向け、専門人員を採用するなど、安定した財政基盤を背景に、人材への投資を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は894,073千円（前年同期比10.8%減）、販売費及び一般管理費は218,109千円（前年同期比1.6%減）、営業利益70,643千円（前年同期比42.7%減）、経常利益は71,240千円（前年同期比42.5%減）、四半期純利益は46,947千円（前年同期比51.4%減）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,351,573千円となり、前事業年度末と比較して93,059千円の減少となりました。主な要因は、受取手形が3,178千円、有形固定資産が2,678千円、無形固定資産が1,692千円増加した一方、現金及び預金が36,586千円、電子記録債権が2,218千円、売掛金が66,259千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は288,427千円となり、前事業年度末と比較して29,709千円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が15,775千円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,063,145千円となり、前事業年度末と比較して63,349千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により46,947千円増加した一方、自己株式の取得により95,693千円、配当金の支払いにより22,501千円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ36,586千円減少し、951,121千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は95,058千円となりました。これは、税引前四半期純利益67,699千円の計上、減価償却費7,570千円の計上、引当金11,218千円の増加、売上債権の減少65,299千円、仕入債務の増加19,771千円、未払金の減少△43,734千円、法人税等の支払額△33,040千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は13,479千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△3,674千円、無形固定資産の取得による支出△9,804千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は118,164千円となりました。これは、自己株式の取得△95,693千円、配当金の支払△22,471千円によります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,707	951,121
受取手形	374	3,552
電子記録債権	2,727	509
売掛金	275,306	209,046
商品	20,798	21,184
その他	13,036	17,335
貸倒引当金	△1,188	△1,095
流動資産合計	1,298,762	1,201,654
固定資産		
有形固定資産	10,779	13,457
無形固定資産	42,217	43,909
投資その他の資産		
その他	93,261	92,938
貸倒引当金	△387	△387
投資その他の資産合計	92,873	92,551
固定資産合計	145,870	149,918
資産合計	1,444,632	1,351,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,046	202,817
未払法人税等	36,541	20,766
賞与引当金	2,035	13,133
その他	83,966	38,319
流動負債合計	305,588	275,037
固定負債		
退職給付引当金	12,548	13,390
固定負債合計	12,548	13,390
負債合計	318,137	288,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,756	160,756
資本剰余金	126,756	126,756
利益剰余金	838,661	863,072
自己株式	△79	△87,840
株主資本合計	1,126,095	1,062,745
新株予約権	400	400
純資産合計	1,126,495	1,063,145
負債純資産合計	1,444,632	1,351,573

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,002,383	894,073
売上原価	657,619	605,319
売上総利益	344,763	288,753
販売費及び一般管理費	221,552	218,109
営業利益	123,210	70,643
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	355	83
受取手数料	276	228
その他	181	282
営業外収益合計	817	598
営業外費用		
株式交付費	208	—
その他	3	2
営業外費用合計	212	2
経常利益	123,816	71,240
特別利益		
保険解約益	16,111	—
特別利益合計	16,111	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,041
役員弔慰金	—	1,500
特別損失合計	—	3,541
税引前四半期純利益	139,928	67,699
法人税、住民税及び事業税	40,383	18,032
法人税等調整額	2,872	2,719
法人税等合計	43,255	20,752
四半期純利益	96,672	46,947

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,928	67,699
減価償却費	6,566	7,570
引当金の増減額（△は減少）	10,296	11,218
受取利息及び受取配当金	△4	△4
為替差損益（△は益）	1	1
保険解約損益（△は益）	△16,111	—
株式交付費	208	—
株式報酬費用	2,888	3,104
有形固定資産除売却損益（△は益）	—	2,041
売上債権の増減額（△は増加）	61,574	65,299
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△257	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,081	△385
仕入債務の増減額（△は減少）	34,896	19,771
前払費用の増減額（△は増加）	△4,895	△3,315
長期前払費用の増減額（△は増加）	△338	—
未払金の増減額（△は減少）	△32,939	△43,734
未払費用の増減額（△は減少）	△1,725	2,216
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,671	△4,762
その他	161	1,373
小計	214,659	128,094
利息及び配当金の受取額	4	4
法人税等の支払額	△58,652	△33,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,010	95,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,347	△3,674
無形固定資産の取得による支出	△13,660	△9,804
保険解約による収入	16,111	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,895	△13,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	701	—
株式の発行による支出	△208	—
自己株式の取得による支出	△51	△95,693
配当金の支払額	△22,371	△22,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,930	△118,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	126,183	△36,586
現金及び現金同等物の期首残高	816,801	987,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,984	951,121

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第2四半期会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来の課税所得見積り額の変更や税制改正による税率変更等が実施された場合には、繰延税金資産が減額され、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。